



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 東京応化工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)中村 洋一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)羽飼 勝 TEL (044) 435-3000
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	102,300	0.3	8,266	△24.1	7,674	△34.3	4,259	△36.1
19年3月期	101,955	3.5	10,884	3.2	11,677	4.7	6,660	0.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	91.51	91.40	3.3	4.7	8.1
19年3月期	142.37	141.99	5.3	7.0	10.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △222百万円 19年3月期 △48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	159,633	129,834	79.9	2,775.38
19年3月期	166,610	131,074	77.3	2,750.82

(参考) 自己資本 20年3月期 127,535百万円 19年3月期 128,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	14,839	△23,008	△3,990	19,539
19年3月期	8,744	△15,822	△1,469	32,569

2. 配当の状況

(基準日)	一株あたり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	18.00	18.00	36.00	1,684	25.3	1.3
20年3月期	18.00	18.00	36.00	1,670	39.3	1.3
21年3月期(予想)	18.00	18.00	36.00	—	45.3	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	50,700	0.7	3,100	△34.9	3,000	△37.8	1,500	△47.8	32.23
通期	102,100	△0.2	6,700	△18.9	6,900	△10.1	3,700	△13.1	79.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

〔注〕 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 47,600,000株 19年3月期 47,600,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,647,523株 19年3月期 768,362株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	86,102	0.5	5,272	△33.8	5,718	△43.1	3,473	△48.2
19年3月期	85,714	3.4	7,960	3.9	10,047	10.1	6,704	7.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	74.63	74.54
19年3月期	143.31	142.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	146,255	120,862	82.6	2,630.17
19年3月期	153,527	122,466	79.8	2,615.05

(参考) 自己資本 20年3月期 120,862百万円 19年3月期 122,466百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	42,600	1.9	1,600	△48.4	2,400	△37.1	1,300	△48.8	27.93
通期	85,000	△1.3	3,400	△35.5	4,700	△17.8	2,800	△19.4	60.16

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、個人消費の伸び悩みが見られましたが、輸出の増加を背景とした堅調な企業業績に支えられ底堅く推移しました。しかしながら、期後半には、原油価格の高騰、サブプライムローン問題に端を發した米国経済の後退懸念や為替相場の急激な変動等の影響により、景気は一転して減速感が強まりました。

当企業集団が取り扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、半導体市場は、メモリの過剰供給による価格下落が見られましたが、新型機種デジタル家電や情報関連機器の需要拡大、省エネルギー技術を搭載する自動車への半導体の用途拡大等から安定した成長が続きました。また、フラットパネルディスプレイ市場では、販売価格下落の影響がありましたものの、薄型テレビ等の需要拡大に支えられ概ね順調に推移しました。

このような情勢の下、当企業集団は、中期計画第3次「tokチャレンジ21」に掲げた基本戦略である、「微細加工技術の進化」、「グローバル市場でのTOKブランドの確立」および「経営体質の強化・企業風土改革」の推進に総力をあげて取り組んでまいりました。材料事業におきましては、半導体製造分野では、需要が拡大しているエキシマレーザー用フォトレジストの拡販に注力し相応の成果をあげたほか、高度な技術・品質が求められている製品への設備投資を積極的に行ってまいりました。また、フラットパネルディスプレイ製造分野では、製品価格下落の影響がありましたが、液晶パネル用ガラス基板の大型化に対応した製品の販売促進活動に努め着実な実績をあげ、さらに、ユーザーの生産設備とほぼ同様な製品使用環境を具備した研究開発棟を稼働させ、研究開発および品質保証体制の強化を図ってまいりました。一方、装置事業におきましては、受注活動に注力してまいりましたが、液晶パネル製造装置が厳しい市場環境の影響を受け苦戦を強いられました。

この結果、当期の当企業集団の売上高は、1,023億円（前期比0.3%増）をあげることができましたが、利益面におきましては、最先端プロセスへの積極的な設備投資を実施したことによる減価償却費の増加や装置事業における貸倒引当金繰入額の計上ならびに為替相場の変動等の影響もあり、営業利益は82億66百万円（同24.1%減）、経常利益は76億74百万円（同34.3%減）、当期純利益は42億59百万円（同36.1%減）となりました。

②事業別の概況

(材料事業)

当事業は、主として「エレクトロニクス機能材料部門」、「高純度化学薬品部門」および「印刷材料部門」により構成されております。

[エレクトロニクス機能材料部門]

半導体用フォトレジストは、新型機種のパソコンや携帯電話等の需要が拡大する中、国内外市場でのきめ細かな販売促進活動により、エキシマレーザー用フォトレジストを中心に実績を伸ばしました。また、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストは、プラズマディスプレイ用フォトレジストが需要の減少により低調に推移いたしました。液晶ディスプレイ用フォトレジストは製品価格下落の影響がありましたもののアジア地域におけるユーザーニーズを捉えた製品の販売が奏功し前期を上回る実績をあげ、概ね堅調に推移いたしました。加えて、被膜形成用塗布液につきましても、アジア地域を中心に売上が増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、540億73百万円（前期比6.8%増）となりました。

〔高純度化学薬品部門〕

無機化学品・有機化学品は、国内での需要拡大を的確に捉え前期の売上を上回りました。また、半導体用フォトレジスト付属薬品は、アジア、北米地域を中心に売上を伸ばすことができました。一方、フラットパネルディスプレイ用フォトレジスト付属薬品につきましては、競争激化による製品価格下落の影響を受け、低調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、275億21百万円（同0.6%減）となりました。

〔印刷材料部門〕

印刷用感光性樹脂版につきましては、フレキソ印刷向けがアジア地域で実績を伸ばしたものの、欧州、北米地域における需要環境の変化等により売上は減少いたしました。また、一般印刷向けも欧州地域において製品価格の是正を行った影響から苦戦を強いられ、売上は前期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、43億36百万円（同5.8%減）となりました。

以上の結果、材料事業の売上高は、860億71百万円（同3.7%増）となりました。また、利益面では、減価償却費の増加、為替相場の変動等の影響により、営業利益は115億75百万円（同8.2%減）となりました。

〔装置事業〕

当事業は、「プロセス機器部門」により構成されております。

〔プロセス機器部門〕

液晶パネル製造装置は、液晶パネルメーカーにおける設備投資抑制の影響から受注および売上とも前期を下回りました。一方、半導体製造装置につきましては、ドライアッシング装置、塗布装置が国内を中心に売上は前期を上回りました。

この結果、装置事業の売上高は、162億98百万円（同14.2%減）となりました。また、利益面では、売上高の減少や貸倒引当金繰入額の計上等により、営業利益は12億77百万円（同57.5%減）となりました。

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

③次期の見通し

次期のわが国経済の見通しにつきましては、米国経済の後退、為替相場の変動、原油価格の高騰、原材料価格の上昇等、不安定要因の影響が表面化し、先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢の下、当企業集団といたしましては、材料事業では、一層の競争激化が予測されますが、新技術・新製品の開発に努めるとともに成長事業領域へ経営資源を集中し、エキシマレーザー用フォトレジスト、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストおよびフォトレジスト付属薬品等の販売拡大や収益力のさらなる向上に努めてまいります。また、装置事業におきましても、売上の減少等で厳しい状況が予想されますが、受注は回復傾向にあり、液晶パネル製造装置を中心にさらなる受注の確保に注力してまいります。

この結果、次期の連結予想数値といたしましては、売上高1,021億円、営業利益67億円、経常利益69億円、当期純利益37億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、1,596億33百万円で、前期末に比較し、流動資産は47億33百万円、固定資産が22億44百万円、それぞれ減少したことにより、69億77百万円減少いたしました。

流動資産の減少47億33百万円は、現金及び預金が12億59百万円増加いたしましたものの、装置事業の製品在庫の減少等によりたな卸資産が54億65百万円減少したことが主な要因であります。

また、固定資産の減少22億44百万円は、65億74百万円の設備投資はありましたものの、減価償却が進み有形固定資産が6億97百万円、無形固定資産が5億77百万円それぞれ減少するとともに、投資株式の時価下落等により投資有価証券が17億8千万円減少したことが主な要因であります。

一方、当期末の負債合計は、297億99百万円で、前期末に比較し、57億36百万円減少いたしました。これは、装置事業の出荷減少等により前受金が49億4千万円、設備関係の未払金の減少等により未払金が14億99百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産の部につきましては、当期末の純資産合計は、当期純利益42億59百万円はありましたが、剰余金の配当、自己株式の取得等により、前期末に比較し12億4千万円減少し、1,298億34百万円となっております。

この結果、当期末の自己資本比率は、79.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金の減少等がありましたものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、前期に比べ60億94百万円増加の148億39百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が増加したことなどにより、前期に比べ71億85百万円増加の230億8百万円の資金投下となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得や配当金の支払等により、前期に比べ25億21百万円増加の39億9千万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ130億29百万円減少し195億39百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	76.0	74.9	74.8	77.3	79.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.3	68.8	103.2	82.9	63.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.4	2.3	3.1	5.3	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	262.5	1,000.3	659.0	618.4	592.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、長期的な視点に立ち、財政状態や業績等を総合的に勘案したうえで、企業競争力の強化や収益の拡大に不可欠な内部留保を確保するとともに、現在の水準を考慮しつつ連結配当性向20%以上の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、長期的な見地からの株主還元策として自己株式の取得を弾力的に実施することとしております。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる新技術・新製品への積極的な研究開発投資および生産力増強、品質の向上に向けての設備投資、さらには国内外での事業展開強化等、持続的な企業価値拡大を図るための原資として有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり36円となります。

また、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき決定する予定であります。年間配当金を当期と同額の1株当たり36円（中間配当金1株当たり18円、期末配当金1株当たり18円）とさせていただきます。

なお、平成19年11月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年11月9日から平成19年12月13日までの間に、取得価額2,402,141,400円で当社普通株式100万株を取得いたしました。

(4) 事業等のリスク

当企業集団は、幅広い事業分野にわたり世界各地で活動をしております。その事業活動を展開する上で、多様なリスク要因が財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。下記に記載したリスクは、当期末（平成20年3月31日）現在において当企業集団が判断したものであり、当企業集団に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①業界景気変動リスク

当企業集団が事業を展開するエレクトロニクス業界は、循環的な市況変動が大きい市場であります。特に半導体・フラットパネルディスプレイ向け材料・装置は、需要動向に大きな影響を受け、また、技術革新が速くユーザーニーズが複雑・多様にわたるため、市場状況およびそれに連動した価格変動があった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

②為替変動リスク

当企業集団は、今後もマーケットの拡大が期待される北米、欧州、アジア地域における事業に注力しており、同地域に生産・販売拠点を有しております。海外取引では、一部は円建てでの処理、また、一部では為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、予想を超えた為替相場の変動があった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

③研究開発リスク

当社は、技術革新の激しいエレクトロニクス業界において競争力を維持するため、ユーザーニーズを的確に捉えた製品の研究開発に努めております。しかし、技術革新やユーザーニーズの変化を予測することは容易でなく、研究開発において経営資源を投入したにもかかわらず、予期せぬ理由で十分な成果が得られない場合があり、その結果、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

④知的財産リスク

当企業集団は、事業活動を展開する上で多数の知的財産権を保有しているとともにライセンスを供与しております。また、必要または有効と認められる場合には、第三者の知的財産権を使用するために相

手方からライセンスを取得します。それらの権利保護、維持または取得が予定通り行われなかった場合には、知的財産権を巡る紛争・訴訟において当企業集団が当事者となる可能性があります。その結果、費用負担等が発生し、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑤原材料調達リスク

当企業集団は、生産活動において様々な原材料を使用しており、調達先を複数確保するなど安定的な原材料の調達に努めております。しかし、原材料メーカーの事故等による供給の遅延・中断の影響から生産活動に支障をきたす可能性があり、その結果、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。また、原材料価格の上昇等が発生した場合も、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑥製造物責任リスク

当企業集団の提供する製品をユーザーが使用する過程において、その製品に起因する欠陥により不具合が生じる可能性があります。製造物責任賠償には保険での対応を行いますが、負担金額全てを保険でカバーできるという保証はなく、これらの問題が生じた場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑦自然災害・事故リスク

当企業集団は、国内外に製造工場を設けております。地震等の自然災害や火災・爆発等の不慮の事故が発生した場合には、生産活動の停止に伴う出荷の遅延、さらには修復・生産工場等の代替に伴う費用負担が発生し、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑧環境リスク

当企業集団は、生産活動において各種化学物質を使用しており、その取扱いには万全の対策を講じております。しかし、化学物質の社外流出事故が万一発生した場合、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出、生産活動の停止等により、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

また、当企業集団は、事業展開している世界各国の環境関連諸法令・諸規制を遵守して活動しております。しかし、将来においてこれらの法規制が厳格化された場合、費用負担の増大、事業活動の制限につながるおそれがあり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑨法的リスク

当企業集団は、事業活動を展開する世界各国において、事業・投資の許可、輸出入制限での政府規制の適用を受けるとともに、通商・独占禁止・国際税務・環境・リサイクル関連等の諸法令・諸規制の適用を受けております。これらの法規制に重大な変更があり、その内容を把握していなかった場合、また、これらの法規制を遵守できなかった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑩海外での事業活動リスク

当企業集団は、北米、欧州、アジア地域にて生産および販売活動を行っております。しかし、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保困難、テロ・戦争、自然災害等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、海外での事業活動に支障が生じ、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑪情報漏洩リスク

当企業集団は、事業に関する秘密情報ならびに多数の他企業および個人の情報を有しております。情報管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態によりこれらの情報が社外に流出した場合、事業のイメージに悪影響をもたらすほか、被害を受けた企業および個人に対して損害賠償責任を負うことになり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当期において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、当企業集団は、当社、子会社11社（うち非連結子会社1社）および関連会社2社（持分法適用関連会社1社および持分法非適用関連会社1社）で構成され、その主たる事業内容は、材料および装置の製造・販売であります。

材料事業

当事業においては、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品および印刷材料の製造・販売をいたしております。

（主な関係会社名）

山梨応化（株）、熊谷応化（株）、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化（常熟）有限公司、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ

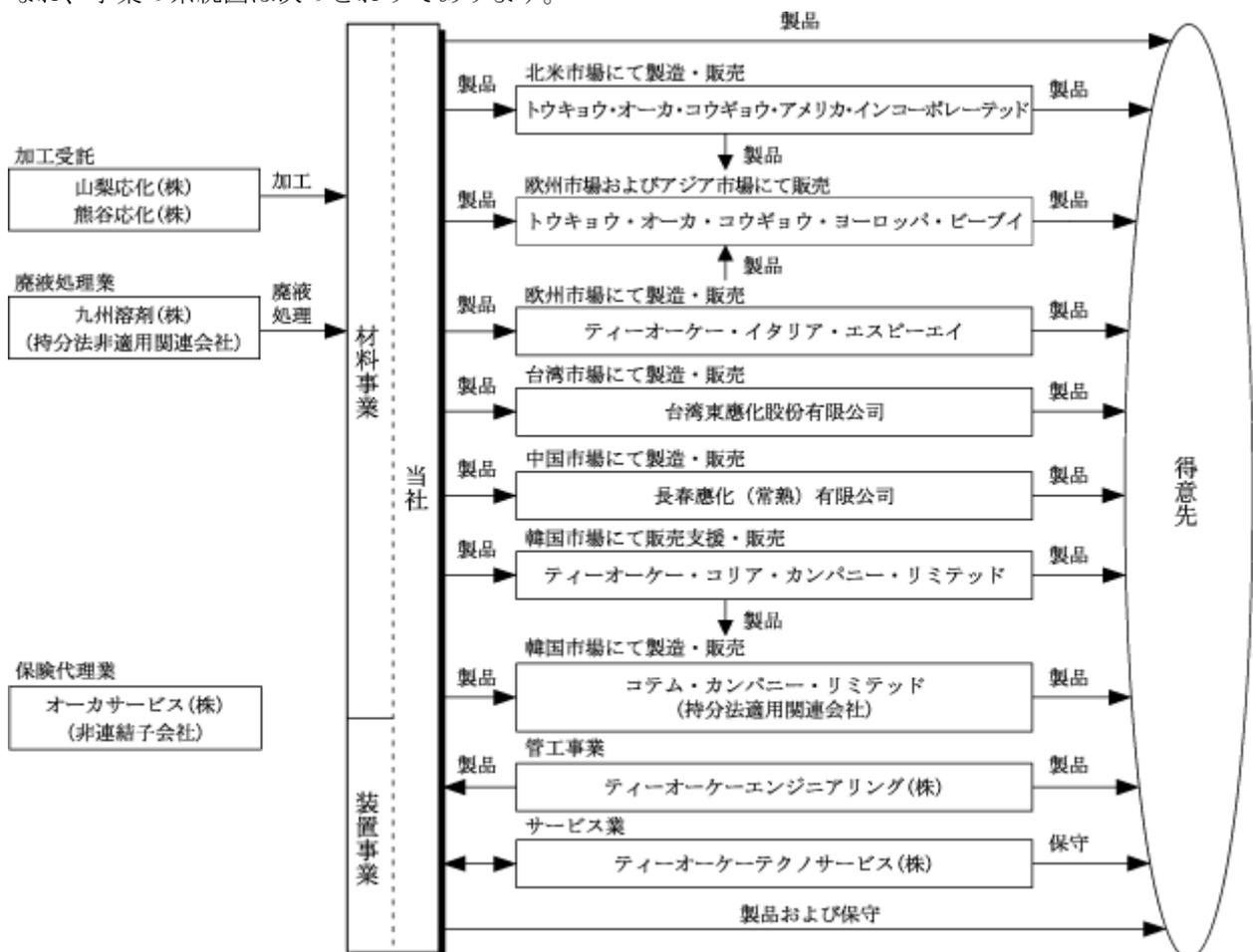
装置事業

当事業においては、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

（主な関係会社名）

ティーオーケーエンジニアリング（株）、ティーオーケーテクノサービス（株）

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



（注）オーカ・ヨーロッパ・リミテッドは、当期において清算終了いたしましたので、子会社から除いております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」の経営理念の下、以下に掲げる経営ビジョンを念頭に、全社をあげて持続的な企業価値の拡大を実現し、社会の進歩発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

- ・CSR（企業の社会的責任）意識の高い会社
- ・ファインケミカル分野の世界市場で、高いシェアを有し、利益率の高い製品を数多く有する会社
- ・収益力が高く、財務内容の健全な会社
- ・ステークホルダーから高い信頼と満足を寄せられるブランド力のある会社

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、経営にあたりましては、連結経常利益と連結経常利益率を重視し、第3次中期計画最終年度である平成21年3月期における連結経常利益153億円、連結経常利益率12.8%を目標に諸施策を推進しております。

半導体関連材料につきましては計画値をほぼ達成できる見込みではありますが、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストの想定以上の価格下落や液晶パネルメーカーの当期における設備投資抑制による装置売上高の減少といったフラットパネルディスプレイ業界の動向、さらには制度変更に伴う減価償却費の増加および原油価格高騰の影響により、平成21年3月期の業績予想は、連結経常利益69億円、連結経常利益率6.8%と目標を下回る見込みとなっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、上述の4つの経営ビジョンに示される企業像の実現に向け、「高いCSR意識の下、顧客満足に徹し、技術の進歩と人材開発に挑戦し、継続的に利益の出せる会社を構築する」ことをスローガンに掲げ、平成21年3月期を最終年度とする中期計画（第3次「tokチャレンジ21」）を推進しております。

本中期計画は、以下の3項目を基本戦略としております。

- ・微細加工技術の進化
- ・グローバル市場でのTOKブランドの確立
- ・経営体質の強化・企業風土改革

(4) 会社の対処すべき課題

当企業集団といたしましては、微細加工技術を中核とした既存事業領域における新技術・新製品の研究開発力強化のほか、新規事業領域で新たな製品を創出していくことが重要な課題であると捉えております。これらを実現するため、既存事業領域におきましては、ユーザーニーズに応えた新技術・新製品の研究開発に注力し、高付加価値製品の販売に努めてまいります。さらに、当企業集団の原点である「モノづくり」に対する体制をより堅強なものとするべく、製品の品質安定やコストダウンへの取組みを強化し収益力の向上を目指してまいります。また、新規事業領域での新たな製品創出につきましては、半導体パッケージの高機能化を可能にする貫通電極形成システム「ゼロニュートン[®]」に係る材料と装置両面での拡販に努めるとともに、地球環境に優しく今後の成長が期待される太陽電池分野向けの製品をはじめ、将来の主力事業・主力製品になり得る分野の研究開発にも注力してまいります。一方、内部統制システムを円滑に運用していくほか、CSRを重視した経営を行い、法令遵守、リスク管理、環境保全等を推進するなど、全てのステークホルダーの方々から高い信頼と満足を寄せられるブランド力のある企業グループであり続けるよう取り組んでまいり所存でございます。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	37,429	60.1	38,689	59.8	1,259
2 受取手形及び売掛金		31,130		31,485		355
3 たな卸資産		28,048		22,583		△5,465
4 繰延税金資産		1,918		1,796		△122
5 その他		1,725		1,042		△682
貸倒引当金		△105		△182		△77
流動資産合計		100,147		95,413		△4,733
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		55,910		57,739		
減価償却累計額		35,027	20,883	36,705	21,034	151
(2) 機械装置及び運搬具		44,120		47,949		
減価償却累計額		34,128	9,991	36,641	11,307	1,316
(3) 工具器具備品		15,659		16,372		
減価償却累計額		11,809	3,849	13,122	3,250	△599
(4) 土地			9,475		9,126	△348
(5) 建設仮勘定			1,776		559	△1,217
有形固定資産合計		45,976	27.6	45,278	28.4	△697
2 無形固定資産		1,596	1.0	1,019	0.6	△577
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	7,427		5,646		△1,780
(2) 長期貸付金		17		17		0
(3) 繰延税金資産		953		1,759		806
(4) 長期性預金		10,000		10,000		—
(5) その他		503		1,058		555
貸倒引当金		△10		△560		△550
投資その他の資産合計		18,890	11.3	17,921	11.2	△968
固定資産合計		66,463	39.9	64,219	40.2	△2,244
資産合計		166,610	100.0	159,633	100.0	△6,977

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形及び買掛金	10,019		10,651		631
2	未払金	5,121		3,621		△1,499
3	未払法人税等	1,101		985		△116
4	繰延税金負債	62		66		3
5	未払消費税等	50		40		△10
6	前受金	12,904		7,963		△4,940
7	賞与引当金	1,731		1,702		△28
8	役員賞与引当金	20		16		△4
9	製品保証引当金	126		112		△14
10	その他	2,289		2,439		150
	流動負債合計	33,427	20.0	27,600	17.3	△5,827
II 固定負債						
1	長期借入金	220		166		△54
2	繰延税金負債	568		526		△41
3	退職給付引当金	1,113		1,258		144
4	役員退職慰労引当金	174		216		41
5	その他	31		31		—
	固定負債合計	2,108	1.3	2,198	1.4	90
	負債合計	35,535	21.3	29,799	18.7	△5,736
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	14,640	8.8	14,640	9.2	—
2	資本剰余金	15,226	9.1	15,207	9.5	△18
3	利益剰余金	96,472	57.9	99,043	62.0	2,570
4	自己株式	△1,414	△0.8	△3,569	△2.2	△2,155
	株主資本合計	124,925	75.0	125,321	78.5	396
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価 差額金	3,104	1.8	1,890	1.2	△1,214
2	為替換算調整勘定	794	0.5	323	0.2	△471
	評価・換算差額等合計	3,899	2.3	2,213	1.4	△1,685
III 少数株主持分						
	少数株主持分	2,249	1.4	2,298	1.4	48
	純資産合計	131,074	78.7	129,834	81.3	△1,240
	負債純資産合計	166,610	100.0	159,633	100.0	△6,977

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			101,955	100.0	102,300	100.0	345	
II 売上原価	※2		69,248	67.9	70,003	68.4	755	
売上総利益			32,706	32.1	32,297	31.6	△409	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		21,822	21.4	24,030	23.5	2,207	
営業利益			10,884	10.7	8,266	8.1	△2,617	
IV 営業外収益								
1 受取利息		123			285			
2 受取配当金		84			103			
3 受取技術援助料		226			184			
4 受取保険金等		522			195			
5 特許等使用料返還益		167			—			
6 受取補償金		—			326			
7 その他		273	1,398	1.4	304	1,399	1.3	1
V 営業外費用								
1 支払利息		14			25			
2 為替差損		—			1,012			
3 持分法による投資損失		—			222			
4 たな卸資産廃棄損		75			100			
5 たな卸資産評価損		—			217			
6 損害補償料		431			188			
7 その他		83	604	0.6	224	1,991	1.9	1,386
経常利益			11,677	11.5	7,674	7.5	△4,003	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		29			1			
2 固定資産売却益	※3	33			111			
3 為替換算調整勘定取崩額		—			170			
4 その他		—	62	0.0	0	282	0.3	220
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	620			154			
2 減損損失	※5	—			134			
3 投資有価証券評価損		—			302			
4 その他		—	620	0.6	12	604	0.6	△15
税金等調整前当期純利益			11,119	10.9	7,352	7.2	△3,767	
法人税、住民税及び事業税		3,921			2,983			
法人税等調整額		230	4,151	4.1	△84	2,899	2.8	△1,252
少数株主利益			307	0.3	193	0.2	△113	
当期純利益			6,660	6.5	4,259	4.2	△2,401	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高(百万円)	14,640	15,223	91,529	△1,583	119,809	3,660	445	4,105
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△841		△841			
剰余金の配当			△841		△841			
役員賞与(注)			△33		△33			
当期純利益			6,660		6,660			
自己株式の取得				△4	△4			
自己株式の処分		3		173	176			
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△555	349	△206
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	3	4,943	168	5,115	△555	349	△206
平成19年3月31日残高(百万円)	14,640	15,226	96,472	△1,414	124,925	3,104	794	3,899

	少数株主 持分	純資産合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,025	125,940
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△841
剰余金の配当		△841
役員賞与(注)		△33
当期純利益		6,660
自己株式の取得		△4
自己株式の処分		176
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	224	18
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	224	5,134
平成19年3月31日残高(百万円)	2,249	131,074

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成19年3月31日残高(百万円)	14,640	15,226	96,472	△1,414	124,925	3,104	794	3,899
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△1,686		△1,686			
当期純利益			4,259		4,259			
自己株式の取得				△2,404	△2,404			
自己株式の処分		△18	△2	248	227			
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△1,214	△471	△1,685
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△18	2,570	△2,155	396	△1,214	△471	△1,685
平成20年3月31日残高(百万円)	14,640	15,207	99,043	△3,569	125,321	1,890	323	2,213

	少数株主 持分	純資産合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,249	131,074
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△1,686
当期純利益		4,259
自己株式の取得		△2,404
自己株式の処分		227
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	48	△1,637
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	48	△1,240
平成20年3月31日残高(百万円)	2,298	129,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	11,119	7,352	△ 3,767
2 減価償却費	5,931	7,693	1,762
3 減損損失	—	134	134
4 貸倒引当金の増減額(減少額は△)	△ 29	627	657
5 賞与引当金の増減額(減少額は△)	193	△ 28	△ 221
6 役員賞与引当金の増減額(減少額は△)	20	△ 4	△ 24
7 製品保証引当金の増減額(減少額は△)	1	△ 14	△ 15
8 退職給付引当金の増減額(減少額は△)	△ 107	139	247
9 役員退職慰労引当金の増減額(減少額は△)	△ 362	41	403
10 受取利息及び受取配当金	△ 207	△ 389	△ 181
11 支払利息	14	25	10
12 為替差損益(差益は△)	△ 431	548	980
13 持分法による投資損失	—	222	222
14 固定資産売却益	—	△ 111	△ 111
15 固定資産除却損	620	154	△ 465
16 投資有価証券評価損	—	302	302
17 売上債権の増加額	△ 1,414	△ 439	974
18 たな卸資産の減少額	1,662	5,440	3,778
19 仕入債務の増減額(減少額は△)	△ 1,495	667	2,163
20 未払消費税等の増加額	21	—	△ 21
21 前受金の増減額(減少額は△)	300	△ 4,940	△ 5,240
22 役員賞与の支払額	△ 33	—	33
23 その他	△ 1,165	67	1,233
小計	14,636	17,492	2,855
24 利息及び配当金の受取額	196	380	184
25 利息の支払額	△ 13	△ 25	△ 11
26 法人税等の支払額	△ 6,074	△ 3,007	3,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,744	14,839	6,094
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額	△ 1,568	△ 9,343	△ 7,774
2 有形固定資産の取得による支出	△ 8,904	△ 7,953	950
3 無形固定資産の取得による支出	△ 144	△ 128	15
4 投資有価証券の取得による支出	△ 193	△ 602	△ 408
5 長期性預金の預入による支出	△ 5,000	△ 5,000	—
6 その他	△ 11	19	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,822	△ 23,008	△ 7,185
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入	215	—	△ 215
2 長期借入金の返済による支出	△ 0	—	0
3 配当金の支払額	△ 1,679	△ 1,670	9
4 少数株主への配当金の支払額	△ 146	△ 108	38
5 自己株式の取得による支出	—	△ 2,410	△ 2,410
6 自己株式の売却による収入	176	227	51
7 その他	△ 34	△ 29	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,469	△ 3,990	△ 2,521
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	295	△ 869	△ 1,165
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 8,250	△ 13,029	△ 4,778
VI 現金及び現金同等物の期首残高	40,820	32,569	△ 8,250
VII 現金及び現金同等物の期末残高	32,569	19,539	△ 13,029

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>② 非連結子会社の名称 …オーカサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたオーカ・ヨーロッパ・リミテッドは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>② 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称 関連会社 コテム・カンパニー・リミテッド</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称 非連結子会社 オーカサービス(株) 関連会社 九州溶剤(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>③ 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 決算日が異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうちトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化(常熟)有限公司およびトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 (a) 製品 総平均法による原価法によっております。 ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法によっております。 (b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。 ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。 (追加情報) 研究用貯蔵品(ウェハ等)は、従来支出時に研究用消耗品費として費用処理をしておりましたが、新研究開発棟の建設に伴う設備の拡充により金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より消費時に費用処理をすることといたしました。この結果、従来の方法に比し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ218百万円増加しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左 (b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (a) 製品 同左 (b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。 ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物および構築物が10年から50年、機械装置および工具器具備品が3年から8年であります。</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物および構築物が10年から50年、機械装置および工具器具備品が3年から8年であります。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（ただし、一部の機械装置を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ271百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（ただし、一部の機械装置を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ254百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ200万円減少しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 または負債の本邦通 貨への換算の基準	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程(内規)」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建売上債権等</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および 負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は128,825百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度1百万円)については、特別利益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当連結会計年度31百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」(前連結会計年度48百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」(前連結会計年度48百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度△33百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未払消費税等の増加額」(当連結会計年度△11百万円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度4百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期借入金の返済による支出」(当連結会計年度△0百万円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 453百万円</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 293百万円</p>	<p>※2 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 64百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保管・運送費</td><td style="text-align: right;">3,435百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,405百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">662百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,025百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">6,277百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費の合計</td><td style="text-align: right;">6,487百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の主な内容は、機械装置の売却による売却益32百万円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の主な内容は、老朽化等による設備の除却損442百万円および撤去費用177百万円であります。</p>	保管・運送費	3,435百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	給料手当	4,405百万円	賞与引当金繰入額	662百万円	役員賞与引当金繰入額	20百万円	退職給付引当金繰入額	306百万円	役員退職慰労引当金繰入額	47百万円	減価償却費	3,025百万円	一般管理費	6,277百万円	当期製造費用	210百万円	研究開発費の合計	6,487百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保管・運送費</td><td style="text-align: right;">3,294百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,368百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">636百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,137百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">7,982百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費の合計</td><td style="text-align: right;">8,095百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の主な内容は、土地の売却による売却益111百万円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の主な内容は、老朽化等による設備の除却損96百万円および撤去費用57百万円であります。</p> <p>※5 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神奈川県高座郡寒川町</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神奈川県川崎市中原区</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県朝来市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>販売促進用貸出機等</td> <td>神奈川県川崎市中原区</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産および販売促進用貸出機等は1物件毎に区分しております。</p> <p>遊休状態となった資産は、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しております。</p> <p>販売促進用貸出機等は売却が予定されており、売却損が見込まれるため、帳簿価額を当該資産の売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	保管・運送費	3,294百万円	貸倒引当金繰入額	628百万円	給料手当	4,368百万円	賞与引当金繰入額	636百万円	役員賞与引当金繰入額	15百万円	退職給付引当金繰入額	284百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	減価償却費	4,137百万円	一般管理費	7,982百万円	当期製造費用	112百万円	研究開発費の合計	8,095百万円	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	神奈川県高座郡寒川町	建物及び構築物等	78	遊休資産	神奈川県川崎市中原区	機械装置及び運搬具等	26	遊休資産	兵庫県朝来市	機械装置及び運搬具	6	販売促進用貸出機等	神奈川県川崎市中原区	機械装置及び運搬具等	22	合計			134
保管・運送費	3,435百万円																																																																				
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																																				
給料手当	4,405百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	662百万円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	20百万円																																																																				
退職給付引当金繰入額	306百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	47百万円																																																																				
減価償却費	3,025百万円																																																																				
一般管理費	6,277百万円																																																																				
当期製造費用	210百万円																																																																				
研究開発費の合計	6,487百万円																																																																				
保管・運送費	3,294百万円																																																																				
貸倒引当金繰入額	628百万円																																																																				
給料手当	4,368百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	636百万円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	15百万円																																																																				
退職給付引当金繰入額	284百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円																																																																				
減価償却費	4,137百万円																																																																				
一般管理費	7,982百万円																																																																				
当期製造費用	112百万円																																																																				
研究開発費の合計	8,095百万円																																																																				
用途	場所	種類	減損損失																																																																		
遊休資産	神奈川県高座郡寒川町	建物及び構築物等	78																																																																		
遊休資産	神奈川県川崎市中原区	機械装置及び運搬具等	26																																																																		
遊休資産	兵庫県朝来市	機械装置及び運搬具	6																																																																		
販売促進用貸出機等	神奈川県川崎市中原区	機械装置及び運搬具等	22																																																																		
合計			134																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,600,000	—	—	47,600,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	861,153	1,329	94,120	768,362

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,329株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う処分による減少 94,000株

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 120株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	841	18	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	841	18	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	842	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,600,000	—	—	47,600,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	768,362	1,000,879	121,718	1,647,523

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取による増加 879株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う処分による減少 121,400株

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 318株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	842	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	843	18	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	827	18	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	37,429百万円	現金及び預金勘定	38,689百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>△4,860百万円</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>△19,149百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>32,569百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>19,539百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,038	18,916	101,955	—	101,955
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	74	74	(74)	—
計	83,038	18,991	102,029	(74)	101,955
営業費用	70,424	15,983	86,408	4,662	91,071
営業利益	12,614	3,007	15,621	(4,737)	10,884
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	85,769	25,943	111,713	54,897	166,610
減価償却費	4,920	328	5,249	681	5,931
資本的支出	8,170	207	8,378	223	8,601

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 材料事業……エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料

(2) 装置事業……液晶パネル製造装置、半導体製造装置

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用2,984百万円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)45,752百万円であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,071	16,229	102,300	—	102,300
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	68	68	(68)	—
計	86,071	16,298	102,369	(68)	102,300
営業費用	74,495	15,020	89,516	4,518	94,034
営業利益	11,575	1,277	12,852	(4,586)	8,266
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	84,527	20,645	105,172	54,460	159,633
減価償却費	6,461	368	6,829	863	7,693
資本的支出	5,988	542	6,530	137	6,668

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 材料事業……エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料

(2) 装置事業……液晶パネル製造装置、半導体製造装置

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用2,993百万円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金および長期性預金）および長期投資資金（投資有価証券）45,647百万円であります。

5 「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（会計処理の変更）」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（ただし、一部の機械装置を除く）について、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度における営業費用は「材料事業」が250百万円、「装置事業」が16百万円、「消去または全社」が4百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6 「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（ただし、一部の機械装置を除く）について、改正前の法人税に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度における営業費用は「材料事業」が240百万円、「装置事業」が12百万円、「消去または全社」が2百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,168	8,804	6,854	12,128	101,955	—	101,955
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	11,980	933	35	273	13,223	(13,223)	—
計	86,148	9,737	6,890	12,402	115,178	(13,223)	101,955
営業費用	76,521	8,897	6,809	10,812	103,040	(11,969)	91,071
営業利益	9,627	840	80	1,589	12,138	(1,253)	10,884
II 資産	108,502	8,115	4,891	10,280	131,789	34,820	166,610

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する国または地域
(1) 北米……………アメリカ合衆国
(2) 欧州……………イギリス、イタリア、オランダ
(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用1,253百万円であります。
4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券）45,752百万円であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,801	8,482	6,585	12,431	102,300	—	102,300
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	11,897	867	69	342	13,178	(13,178)	—
計	86,699	9,350	6,655	12,774	115,479	(13,178)	102,300
営業費用	79,717	8,403	6,782	11,646	106,550	(12,516)	94,034
営業利益または営業損失（△）	6,982	946	△127	1,127	8,928	(662)	8,266
II 資産	97,192	7,858	4,234	10,644	119,930	39,703	159,633

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する国または地域
(1) 北米……………アメリカ合衆国
(2) 欧州……………イギリス、イタリア、オランダ
(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用1,224百万円であります。
4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金および長期性預金）および長期投資資金（投資有価証券）45,647百万円であります。
5 「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（会計処理の変更）」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（ただし、一部の機械装置を除く）について、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度における営業費用は「日本」が270百万円、「消去または全社」が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

- 6 「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(ただし、一部の機械装置を除く)について、改正前の法人税に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度における営業費用は「日本」が254百万円、「消去または全社」が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,570	7,245	42,701	394	59,911
II 連結売上高(百万円)					101,955
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.4	7.1	41.9	0.4	58.8

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ
 (2) 欧州……………イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、アイルランド
 (3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,233	6,818	43,182	335	59,570
II 連結売上高(百万円)					102,300
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	6.7	42.2	0.3	58.2

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ
 (2) 欧州……………フランス、イタリア、オランダ、ドイツ、アイルランド
 (3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,750.82円	1株当たり純資産額	2,775.38円
1株当たり当期純利益	142.37円	1株当たり当期純利益	91.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	141.99円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	91.40円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	131,074	129,834
普通株式に係る純資産額 (百万円)	128,825	127,535
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,249	2,298
普通株式の発行済株式数 (千株)	47,600	47,600
普通株式の自己株式数(千株)	768	1,647
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	46,831	45,952

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	6,660	4,259
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,660	4,259
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千 株)	46,781	46,544
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益		
当期純利益調整金額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(千株) 旧商法第210条ノ2の規定に よるストックオプション	126	53
普通株式増加数(千株)	126	53
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	29,199		30,417		1,217
2 受取手形	6,123		5,272		△850
3 売掛金	22,838		23,357		518
4 商品	136		143		7
5 製品	17,288		10,355		△6,933
6 原材料	3,052		3,181		128
7 仕掛品	4,549		5,695		1,146
8 貯蔵品	238		300		62
9 前払費用	593		401		△191
10 繰延税金資産	1,415		1,407		△7
11 未収入金	789		370		△418
12 未収消費税等	549		55		△494
13 その他	137		324		187
貸倒引当金	△115		△189		△73
流動資産合計	86,797	56.5	81,095	55.4	△5,702
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	45,556		47,054		
減価償却累計額	28,193	17,363	29,575	17,478	114
(2) 構築物	7,021		7,070		
減価償却累計額	4,958	2,062	5,151	1,918	△143
(3) 機械装置	38,671		42,332		
減価償却累計額	29,865	8,806	32,196	10,135	1,329
(4) 車輛運搬具	277		289		
減価償却累計額	237	39	250	39	△0
(5) 工具器具備品	13,696		14,391		
減価償却累計額	10,545	3,151	11,753	2,637	△514
(6) 土地		8,574		8,587	13
(7) 建設仮勘定		1,388		435	△953
有形固定資産合計		41,388		41,233	△155

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	1,523		972		△550
(2) 施設利用権	1		1		△0
(3) その他	29		43		14
無形固定資産合計	1,553	1.0	1,017	0.7	△536
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	7,133		5,582		△1,551
(2) 関係会社株式	4,571		4,571		—
(3) 関係会社出資金	400		400		—
(4) 従業員に対する長期貸付金	17		17		0
(5) 関係会社長期貸付金	519		337		△181
(6) 破産更生債権等	—		549		549
(7) 長期前払費用	88		49		△38
(8) 繰延税金資産	750		1,630		879
(9) 差入保証金	48		46		△1
(10) 保険積立金	217		234		16
(11) 長期性預金	10,000		10,000		—
(12) その他	51		51		—
貸倒引当金	△10		△560		△550
投資その他の資産合計	23,788	15.5	22,910	15.7	△878
固定資産合計	66,730	43.5	65,160	44.6	△1,569
資産合計	153,527	100.0	146,255	100.0	△7,271

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	7,913		8,608		695
2 未払金	2,047		1,882		△164
3 未払費用	1,687		1,809		121
4 未払法人税等	780		678		△102
5 前受金	12,904		7,960		△4,943
6 預り金	103		168		64
7 賞与引当金	1,590		1,539		△50
8 役員賞与引当金	20		16		△4
9 製品保証引当金	126		112		△14
10 設備関係未払金	2,970		1,538		△1,431
11 その他	33		35		2
流動負債合計	30,177	19.6	24,348	16.7	△5,828
II 固定負債					
1 長期借入金	5		4		△0
2 退職給付引当金	672		791		119
3 役員退職慰労引当金	174		216		41
4 預り保証金	31		31		—
固定負債合計	883	0.6	1,044	0.7	160
負債合計	31,060	20.2	25,392	17.4	△5,667
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	14,640	9.6	14,640	10.0	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	15,207		15,207		—
(2) その他資本剰余金	18		—		△18
資本剰余金合計	15,226	9.9	15,207	10.4	△18
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	1,640		1,640		—
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	118		789		670
別途積立金	74,253		74,253		—
繰越利益剰余金	14,896		16,011		1,114
利益剰余金合計	90,909	59.2	92,693	63.3	1,784
4 自己株式	△1,414	△0.9	△3,569	△2.4	△2,155
株主資本合計	119,362	77.8	118,972	81.3	△389
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	3,104	2.0	1,890	1.3	△1,214
評価・換算差額等合計	3,104	2.0	1,890	1.3	△1,214
純資産合計	122,466	79.8	120,862	82.6	△1,604
負債純資産合計	153,527	100.0	146,255	100.0	△7,271

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	85,714	100.0	86,102	100.0	388
II 売上原価	58,100	67.8	58,916	68.4	816
売上総利益	27,613	32.2	27,185	31.6	△428
III 販売費及び一般管理費	19,653	22.9	21,913	25.5	2,259
営業利益	7,960	9.3	5,272	6.1	△2,687
IV 営業外収益					
1 受取利息	81		199		
2 受取配当金	997		538		
3 受取技術援助料	547		513		
4 受取保険金等	516		188		
5 受取補償金	—		326		
6 その他	505	3.1	338	2.4	△167
経常利益	2,648	3.1	2,105	2.4	△543
V 営業外費用					
1 支払利息	0		0		
2 為替差損	—		1,002		
3 たな卸資産廃棄損	75		—		
4 たな卸資産評価損	—		217		
5 損害補償料	431		188		
6 その他	53	0.7	249	1.9	1,097
経常利益	561	0.7	1,658	1.9	1,097
経常利益	10,047	11.7	5,718	6.6	△4,328
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	13		111		
2 貸倒引当金戻入額	18		—		
3 関係会社清算配当金	397		58		
4 その他	—	0.5	0	0.2	△259
特別損失	429	0.5	169	0.2	△259
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	385		152		
2 減損損失	—		134		
3 投資有価証券評価損	—		302		
4 その他	0	0.4	—	0.6	204
特別損失	385	0.4	589	0.6	204
税引前当期純利益	10,091	11.8	5,299	6.2	△4,792
法人税、住民税及び事業税	2,865		2,061		
法人税等調整額	521	4.0	△235	2.2	△1,561
当期純利益	6,704	7.8	3,473	4.0	△3,230

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	14,640	15,207	15	15,223	1,640	148	74,253	9,880	85,922
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△ 15		15	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 13		13	—
剰余金の配当(注)								△ 841	△ 841
剰余金の配当								△ 841	△ 841
役員賞与(注)								△ 33	△ 33
当期純利益								6,704	6,704
自己株式の取得									
自己株式の処分			3	3					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3	3	—	△ 29	—	5,016	4,987
平成19年3月31日残高 (百万円)	14,640	15,207	18	15,226	1,640	118	74,253	14,896	90,909

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△ 1,583	114,202	3,660	3,660	117,862
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当(注)		△ 841			△ 841
剰余金の配当		△ 841			△ 841
役員賞与(注)		△ 33			△ 33
当期純利益		6,704			6,704
自己株式の取得	△ 4	△ 4			△ 4
自己株式の処分	173	176			176
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△ 555	△ 555	△ 555
事業年度中の変動額合計 (百万円)	168	5,159	△ 555	△ 555	4,604
平成19年3月31日残高 (百万円)	△ 1,414	119,362	3,104	3,104	122,466

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高 (百万円)	14,640	15,207	18	15,226	1,640	118	74,253	14,896	90,909
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						681		△681	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△11		11	—
剰余金の配当								△1,686	△1,686
当期純利益								3,473	3,473
自己株式の取得									
自己株式の処分			△18	△18				△2	△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△18	△18	—	670	—	1,114	1,784
平成20年3月31日残高 (百万円)	14,640	15,207	—	15,207	1,640	789	74,253	16,011	92,693

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	△1,414	119,362	3,104	3,104	122,466
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,686			△1,686
当期純利益		3,473			3,473
自己株式の取得	△2,404	△2,404			△2,404
自己株式の処分	248	227			227
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△1,214	△1,214	△1,214
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,155	△389	△1,214	△1,214	△1,604
平成20年3月31日残高 (百万円)	△3,569	118,972	1,890	1,890	120,862

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

役員の変動

(1) 取締役の変動

a. 新任取締役候補者

取締役 大田勝行 (現 執行役員営業本部副本部長)
執行役員経営企画室長兼企画部長

取締役 小原秀克 (現 執行役員プロセス機器事業本部長)
執行役員開発本部長兼開発企画室長

b. 退任予定取締役

取締役 逸見至保 (常勤監査役 就任予定)
常務執行役員経理本部長兼財務部長

取締役 任田博行 (常務執行役員トウキョウ・オーカ・コウギ
ヨウ・ヨーロッパ社取締役社長 就任予定)
執行役員材料事業本部長
兼画像材料事業部長兼相模事業所長

(2) 監査役の変動

a. 新任監査役候補者

常勤監査役 逸見至保 (現 取締役常務執行役員経理本部長
兼財務部長)

b. 退任予定監査役

常勤監査役 木谷佳夫

(3) 執行役員の変動

a. 執行役員の地位および担当の変更

代表取締役 小峰 孝 (現 代表取締役専務執行役員開発本部長
専務執行役員材料事業本部長 兼開発企画室長)

専務執行役員 堀越昭則 (現 常務執行役員経営企画室長兼企画部長)
経理本部長兼財務部長

執行役員 田澤賢二 (現 執行役員トウキョウ・オーカ・コウギ
プロセス機器事業本部長 ヨウ・ヨーロッパ社取締役社長)

(4) 就任予定日

平成20年6月26日